

れんごう中越地協

第1082号2021. 8. 11
連合中越地域協議会
長岡市愛宕3-7-24
TEL 0258-86-0111
FAX 0258-86-0884
発行人 矢島 良彦
定価 1部10円
購読料は会費に含む



長岡市内で感染防止対策を取って平和関連事業

7月31日と1日、平和を願って祈り

長岡空襲から76年。コンサート・平和祈願祭・祈念式典等

例年、7月下旬から8月上旬にかけて平和関連事業が行われていたが、コロナ禍の影響を受け今年も、感染防止対策が取られた中で開催された。長岡市内では、7月31日(土)に平和の森公園で第27回平和の森コンサートが行われ、8月1日(日)には、同公園で平和祈願祭、アオーレ長岡で「長岡市平和祈念式典」が行われた。

アオーレ長岡では、行委員会構成団体として参加した。8月1日(日)午前9時から長岡市平和祈念式典が開かれた。参加者は昨年に続き例年の6分の1程度の約200人。連合中越地協も実



長岡市平和祈念式典

努力の上になり立っていること、空襲体験者の高齢化で語り継ぐことが難しくなるが、想いを語り継ぐ活動を行っていく等と表明。続いて、松井市議会議長挨拶後、代表者による献花が行われた。また、長岡空襲のお話では、当時12歳で高等女学校1年生であった櫻井信子さんが、最初に「高田から引越して3年。父は工場勤務。昭和20年は最初のころと違い確かな情報は聞かされない状況で、我慢しながら一生懸命生活していた。自分自身も軍国少女であった」と等と話された。7月になると毎日警戒報が鳴って『またか』の感。まさか人も家も焼き尽くされる空

祭」が行われ、市内小学校の児童生徒ら約280人が集い黙とう。花輪や千羽鶴を手向けた。また、平和学習の成



2021平和祈願祭

平和の森公園では1日8時から「平和祈願祭」が行われた。式典最後には、大勝さん(南中学校)が、「非核平和都市宣言」を朗読し閉会した。

赤。信濃川土手に逃げた。何度も身体を付せながらやっとなりにたどり着いた。町は見渡す限り火の海。母が「当たった」と叫んだ。「母はお腹を負傷した。5人の子を残して亡くなった母は切なかつたと思う。母に何もしてやれず無念を抱えて76年生きてきた」と語り、お話しした。最後は「1488人の一人ひとりに未来や人生があつたはず、亡くなった人たちに心を寄せてほしい」と訴えかけられた。

今年も約180人が集った。今年の新コロナウイルス感染拡大を防ぐため、観客を約100人に絞り実施。地元のアーティスト

が、ギターやチェロ、フルート、キーボード演奏に平和へのメッセージを込めた。終盤では、地元のデュオひなたが熱唱。平和への願いを歌に込めた。会場には、平和への願いを込めた市民手作りの灯籠が飾られていた。連合中越地協は毎年参加。この日も、準備と後片づけを行なった。

今年夏の夏も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、からだもここらもいつもと違う感覚を持たれているのではないだろうか。暑さが続く毎日、そして疲れも溜まりはじめの時期です。特に熱中症には、注意していく必要があります。そのような中、「熱中症警戒アラート」という言葉を耳することが増えたのではないだろうか。「熱中症警戒アラート」は、熱中症の危険性が極めて高くなると予測された際に、危険な暑さへの注意を呼びかけ、熱中症予防行動をとっていただくよう促すための情報です。近年、熱中症による死亡者数・緊急搬送者数は著しい増加傾向にあり、気候変動等の影響を考慮すると熱中症対策は極めて重要な課題です。これまで、気象庁の高温注意情報や環境省の暑さ指数(WBGT)等によって国民に注意を呼びかけてきましたが、令和2年度からは、環境省と気象庁が連携して、より効果的な予防行動へ繋げるための新たな情報提供を検討し、実施することになりました。▼発表基準と方法は、熱中症リスクの極めて高い気象条件が予測された場合に、予防行動を促すための広く情報発



副議長 猪股和樹

信を行うため、発表には熱中症との相関が高い「暑さ指数」を用います。暑さ指数の値が33以上と予測された場合、気象庁の府県予報区等を単位として発表します。また、発表内容には、暑さ指数の予測値や予想最高気温の値だけでなく、具体的に取るべき熱中症予防行動も含まれていることが特徴です。▼アラート発表時の熱中症予防行動として、①不要不急の外出は避け、昼夜を問わずエアコン等を使用する。②高齢者、子ども、障害者等に対して周囲の方々から声をかける。③身の回りの暑さ指数(WBGT)を確認し、行動の目安にする。④エアコン等が設置されていない屋内外での運動は、原則中止または延期する。⑤のどが渇く前にこまめに水分補給するなど、普段以上の熱中症予防を実践する。この5点の行動を実施し、熱中症予防に努めていただくことが大切です。この内容については、環境省のホームページに記載されており、ページで、時間があれば覗いてみてはどうかでしょうか。今年夏の夏も安全と健康に留意していただきながら過ごしていきたいです。

平和宣言

76年前の今日、我が故郷は、一発の原子爆弾によって一瞬で焦土と化し、罪のない多くの人々に惨むごらしい死をもたらしただけでなく、辛うじて生き延びた人々も、放射線障害や健康不安、さらには生活苦など、その生涯に渡って心身に深い傷を残しました。被爆後に女の子を生んだ被爆者は、「原爆の恐ろしさが分かってくると、その影響を思い、我が身よりも子どもへの思いがいっぱいで、悩み、心の苦しみにへと変わっていく。娘の将来のことを考えると、一層苦しみが増し、夜も眠れない日が続いた。」と語ります。

こんな思いは他の誰にもさせてはならない」、これは思い出したくもない辛く悲惨な体験をした被爆者が、放射線を浴びた自身の身体からだの今後や子どもの将来のことを考えざるを得ず、不安や葛藤、苦悩から逃れられなくなった挙句に発した願いの言葉です。被爆者は、自らの体験を語り、核兵器の恐ろしさや非人道性を伝えるとともに、他人を思いやる気持ちを持って、平和への願いを発信してきました。こうした被爆者の願いや行動が、75年という歳月を経て、ついに国際社会を動かし、今年1月22日、核兵器禁止条約の発効という形で結実しました。これからは、各国為政者がこの条約を支持し、それに基づき、核の脅威のない持続可能な社会の実現を目指すべきではないでしょうか。

今、新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、人類への脅威となっており、世界各国は、それを早期に終息させる方向で一致し、対策を講じています。その世界各国が、戦争に勝利するために開発され、人類に凄惨せいさんな結末をもたらす脅威となってしまった核兵器を、一致協力して廃絶できないはずはありません。持続可能な社会の実現のためには、人々を無差別に殺害する核兵器との共存はあり得ず、完全なる撤廃に向けて人類の英知を結集する必要があります。

核兵器廃絶の道のりは決して平坦ではありませんが、被爆者の願いを引き継いだ若者が行動し始めていることは未来に向けた希望の光です。あの日、地獄を見たと言語被爆者は、「たとえ小さなことからでも、一人一人が平和のためにできることを行い、かけがえのない平和を守り続けてもらいたい。」と、未来を担う若者に願いを託します。これからの若い人をお願いしたいことは、身の回りの大切な人が豊かで健やかな人生を送るためには、核兵器はあってはならないという信念を持ち、それをしっかりと発信し続けることです。

若い人を中心とするこうした行動は、必ずや各国の為政者に核抑止政策の転換を決意させるための原動力になることを忘れてはいけません。被爆から3年後の広島を訪れ、復興を目指す市民を勇気づけたヘレン・ケラーさんは、「一人でできることは多くないが、皆一緒にやれば多くのことを成し遂げられる。」という言葉で、個々の力の結集が、世界を動かす原動力となり得ることを示しています。為政者を選ぶ側の市民社会に平和を享受するための共通の価値観が生まれ、人間の暴力性を象徴する核兵器はいらないという声が市民社会の総意となれば、核のない世界に向けての歩みは確実なものになっていきます。被爆地広島は、引き続き、被爆の実相を「守り」、国境を越えて「広め」、次世代に「伝える」ための活動を不断に行い、世界の165か国・地域の8,000を超える平和首長会議の加盟都市と共に、世界中で平和への思いを共有するための文化、「平和文化」を振興し、為政者の政策転換を促す環境づくりを進めていきます。

核軍縮議論の停滞により、核兵器を巡る世界情勢が混迷の様相を呈する中で、各国の為政者に強く求めたいことがあります。それは、他国を脅すのではなく思いやり、長期的な友好関係を作り上げることが、自国の利益につながるという人類の経験を理解し、核により相手を威嚇し、自分を守る発想から、対話を通じた信頼関係をもとに安全を保障し合う発想へと転換するということです。そのためにも、被爆地を訪れ、被爆の実相を深く理解していただいた上で、核兵器不拡散条約に義務づけられた核軍縮を誠実に履行するとともに、核兵器禁止条約を有効に機能させるための議論に加わっていただきたい。

日本政府には、被爆者の思いを誠実に受け止めて、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となるとともに、これから開催される第1回締約国会議に参加し、各国の信頼回復と核兵器に頼らない安全保障への道筋を描ける環境を生み出すなど、核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たしていただきたい。また、平均年齢が84歳近くとなった被爆者を始め、心身に悪影響を及ぼす放射線により、生活面で様々な苦しみを抱える多くの人々の苦悩に寄り添い、黒い雨体験者を早急に救済するとともに、被爆者支援策の更なる充実を強く求めます。

本日、被爆76周年の平和記念式典に当たり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向け、被爆地長崎、そして思いを同じくする世界の人々と手を取り合い、共に力を尽くすことを誓います。

令和3年（2021年）8月6日
広島市長 松井一實

長崎平和宣言

今年、一人のカトリック修道士が亡くなりました。「アウシュビッツの聖者」と呼ばれたコルベ神父を生涯慕い続けた小崎登明さん。93歳でその生涯を閉じる直前まで被爆体験を語り続けた彼は、手記にこう書き残しました。

世界の各国が、こぞって、核兵器を完全に『廃絶』しなければ、地球に平和は来ない。核兵器は、普通のバクダンでは無いのだ。放射能が持つ恐怖は、体験した者でなければ分からない。このバクダンで、沢山の人が、親が、子が、愛する人が殺されたのだ。このバクダンを二度と、繰り返させないためには、『ダメだ、ダメだ』と言い続ける。核廃絶を叫び続ける。原爆の地獄を生き延びた私たちは、核兵器の無い平和を確認してから、死にたい。

小崎さんが求め続けた「核兵器の無い平和」は、今なお実現してはいません。でも、その願いは一つの条約となって実を結びました。

人類が核兵器の惨禍を体験してから76年目の今年、私たちは、核兵器をめぐる新しい地平に立っています。今年1月、人類史上初めて「全面的に核兵器は違法」と明記した国際法、核兵器禁止条約が発効したのです。

この生まれたての条約を世界の共通ルールに育て、核兵器のない世界を実現していくためのプロセスがこれから始まります。来年開催予定の第1回締約国会議は、その出発点となります。

一方で、核兵器による危険性はますます高まっています。核不拡散条約（NPT）で核軍縮の義務を負っているはずの核保有国は、英国が核弾頭数の増加を公然と発表するなど、核兵器への依存を強めています。また、核兵器を高性能のものに置き換えたり、新しいタイプの核兵器を開発したりする競争も進めています。

この相反する二つの動きを、核兵器のない世界に続く一つの道にするためには、各国の指導者たちの核軍縮への意志と、対話による信頼醸成、そしてそれを後押しする市民社会の声が必要です。

日本政府と国会議員に訴えます。

核兵器による惨禍を最もよく知るわが国だからこそ、第1回締約国会議にオブザーバーとして参加し、核兵器禁止条約を育てるための道を探ってください。日本政府は、条約に記された核実験などの被害者への援助について、どの国よりも貢献できるはずです。そして、一日も早く核兵器禁止条約に署名し、批准することを求めます。

「戦争をしない」という日本国憲法の平和の理念を堅持するとともに、核兵器のない世界に向かう一つの道として、「核の傘」ではなく「非核の傘」となる北東アジア非核兵器地帯構想について検討を始めてください。

核保有国と核の傘の下にいる国々のリーダーに訴えます。

国を守るために核兵器は必要だとする「核抑止」の考え方のもとで、世界はむしろ危険性を増している、という現実を直視すべきです。次のNPT再検討会議で世界の核軍縮を実質的に進展させること、そのためにも、まず米ロがさらなる核兵器削減へ踏み出すことを求めます。

地球に住むすべての皆さん。

私たちはコロナ禍によって、当たり前だと思っていた日常が世界規模で失われてしまうという体験をしました。そして、危機を乗り越えるためには、一人ひとりが当事者として考え、行動する必要があることを学びました。今、私たちはパンデミック収束後に元に戻るのではなく、元よりもいい未来を築くためにどうすればいいのか、という問いを共有しています。

核兵器についても同じです。私たち人類はこれからも、地球を汚染し、人類を破滅させる核兵器を持ち続ける未来を選ぶのでしょうか。脱炭素化やSDGsの動きと同じように、核兵器がもたらす危険についても一人ひとりが声を挙げ、世界を変えるべき時がきているのではないのでしょうか。

「長崎を最後の被爆地に」

この言葉を、長崎から世界中の皆さんに届けます。広島が「最初の被爆地」という事実によって永遠に歴史に記されるとすれば、長崎が「最後の被爆地」として歴史に刻まれ続けるかどうかは、私たちがつくっていく未来によって決まります。この言葉に込められているのは、「世界中の誰にも、二度と、同じ体験をさせない」という被爆者の変わらぬ決意であり、核兵器禁止条約に込められた明確な目標であり、私たち一人ひとりが持ち続けるべき希望なのです。

この言葉を世界の皆さんと共有し、今年から始まる被爆100年に向けた次の25年を、核兵器のない世界に向かう確かな道にしていきましょう。

長崎は、被爆者の声を直接聞ける最後の世代である若い皆さんとも力を合わせて、忘れてはならない76年前の事実を伝え続けます。

被爆者の平均年齢は83歳を超えています。日本政府には、被爆者援護のさらなる充実と、被爆体験者の救済を求めます。

東日本大震災から10年が経過しました。私たちは福島で起こったことを忘れません。今も続くさまざまな困難に立ち向かう福島ของ皆さんに心からのエールを送ります。

原子爆弾によって亡くなられた方々に哀悼の意を捧げ、長崎は、広島をはじめ平和を希求するすべての人々とともに「平和の文化」を世界中に広め、核兵器廃絶と恒久平和の実現に力を尽くしていくことを、ここに宣言します。

2021年（令和3年）8月9日

長崎市長 田上富久